

2025/03/18

マーケット騒乱

一中東・ウクライナ紛争長期化で原油、金、スイスフラン、損保・海運・商社・軍需・エネルギー関連株の上昇。

関税政策と相まってインフレ圧力は高まり苦境にあるアメリカの消費者を直撃するか。

FRBはスタグフレーション懸念から難しい舵取りを迫られる。

ヨーロッパとアメリカでのウクライナへの安全保障提供に関する意見の相違があり停戦は遠のく。

世界の注目はウクライナ停戦問題に注がれ、権力の空白が生まれていた中東への監視が希薄になる。

そこで政権内の極右勢力を無視できないイスラエルがハマスへの攻撃を再開。

フーシ派がアメリカ軍に大規模な攻撃を仕掛けたことでイスラエルもテロ組織掃討に向け軍事行動を再拡大。

アメリカがゴーサインを出していることがイスラエルの侵略継続を可能にする。

ICCのドゥルテ公判の行方もネタニヤフの行動に影響を与えるであろうが、イスラエル・アメリカ連合とイランの対立激化により対イラン制裁が強化されるであろう。

世界で二方面戦争が起きており、両者が共振し合う。

ロシアのウクライナ軍事侵攻は再び激化し、ヨーロッパの影の船団を対象とした対口制裁発動が想定される。

ウクライナのロシア現有関連施設のドローン攻撃も継続されるであろう。

現行ではロシア産原油は60ドルで取引されることと制限が課されているが影の船団や中国の関与によりロシア・イランの原油輸出は増えている状況だ。

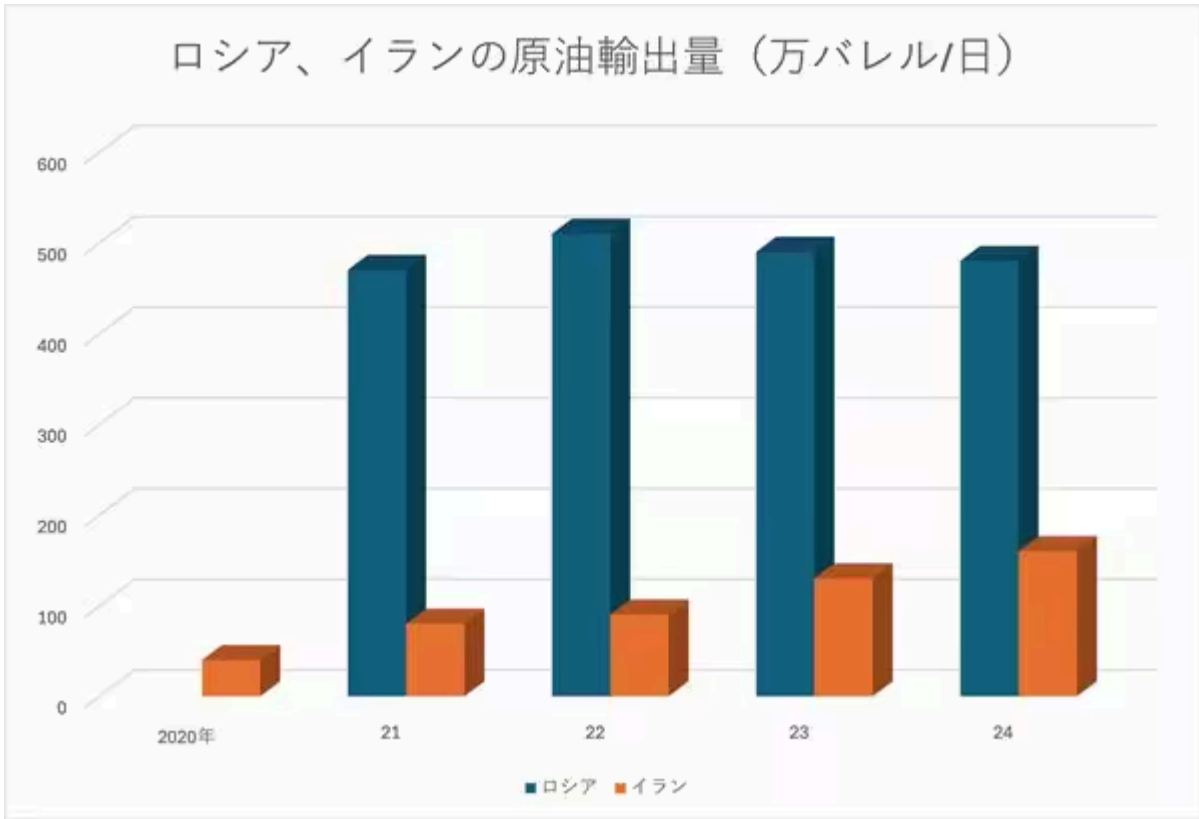
(ロシアは国際エネルギー機関(IEA)、イランはOPEC統計をもとにエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の野神隆之首席エコノミストが推定)

イラン産原油輸出減少だけで価格は7%(現行水準約5ドル)上昇すると見られており、ヨーロッパの対口制裁と合さった場合はWTIは80ドルも超えてきそうだ。

もし国内インフレ懸念から対口制裁を躊躇するトランプ政権が制裁網に加われば価格はさらに上昇し最悪の紅海封鎖が起これば原油価格は現行の2倍の130ドルに達すると試算されている。

安全資産としての金とスイスフランも高騰を続け、損保株、軍需関連株、海運株、商社株も23年10月7日のイスラエル襲撃時と同じように上昇を続けるだろう。

(原発依存度が高く原油価格と逆相関の関西電力株は再び急騰している。)



出所：ロシアは国際エネルギー機関(IEA)、イランはOPEC統計をもとにエネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の野神隆之首席エコノミストが推定